1 太陽光発電システム

1 /\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\												
設備の設置工	事着工日に	は、設置する	住宅の建築工事	完了日以	降であっ	る。			はい		□レハレハ	え
太陽電池モジ	ジュールのフ	メーカー名										
太陽電池モジ	ジュールの雪	型式番号										
太陽電池モジ	ジュールの仏	公称最大出力	J	kW								
工事着工日		年 月	日	工事完	了日		年	. ,	月	日		
□エネルギー		型番										
□定置用リチ		型番										
□電気自動車	区とはプラク	グインハイフ	ブリッド自動車及	型番(EV 又は	PHV)						
びV2H充	放電設備が	が導入済み		型	!番(V2H	[)						
契約金額総額	頁(税込)		円	うち消費	税額・	地方消	費税額					円
 購入費 	(税抜)				F	9						
② 工事費	(税抜)		円									
③ 国の補助	」(予定) 釒	金額	円									
補助対象経費	· (1)+2)-	-3)		円	補助金	金交付	申請額					円

2 家庭用燃料電池システム(エネファーム)

製造者名							発電出	力					kW	
品名番号	発電ユニット:						貯湯ユニット:							
製造番号	発電ユニ		貯湯ユニット:											
停電時自立道	重転機能がある						□はい □いいえ							
工事着工日		年	月	日		工事	完了日		年	Ξ	月	日		
契約金額総額	須(税込)				円	うち消	費税額・均	也方消	背費税額					円
 購入費 	(税抜)						P	-						
② 工事費	(税抜)						P	-						
③ 国の補助	功(予定) _:	金額		円										
補助対象経費	貴 (①+②	-3)				円	補助金	è 交付	申請額					円

[※] 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、10万円を限度とする。

[※] 補助金交付申請額は1kWあたり2万円を乗じた額。ただし、9万円を限度とする。

3 定置用リチウムイオン蓄電システム

		蓄電容	量				kV	√h	
		SII 登録年月日				年	月	日	
月 日	工事完了日 年								
□あり(□新設・	〕あり(□新設・□既設)								
□□が実施する補助会の恋付を重複して由誌するものでけなりません。									
口泉が美地する相	列金の父	刊を里	後して中司	19 ひも	307 CI	(30) ()	ません	0	
円	うち消費	貴税額・	也方消費稅	額				円	
		円							
		円							
	円								
	円	補助金	论交付申請	額				円	
	□あり(□新設・□県が実施する補	□あり(□新設・□既設) □県が実施する補助金の交 円 うち消費	月 日 工事完了日 □あり(□新設・□既設) □県が実施する補助金の交付を重けている。 □ うち消費税額・リーの円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円の円	月 日 工事完了日 □あり(□新設・□既設) □県が実施する補助金の交付を重複して申請 円 うち消費税額・地方消費移 円 円	月 日 工事完了日 年 □あり(□新設・□既設) □県が実施する補助金の交付を重複して申請するも 円 うち消費税額・地方消費税額 円 円	月 日 工事完了日 年 月 □あり(□新設・□既設) □県が実施する補助金の交付を重複して申請するものでは 円 うち消費税額・地方消費税額 円 円	月 日 工事完了日 年 月 日 □あり(□新設・□既設) □県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではあり 円 うち消費税額・地方消費税額 円 円 円	月 日 工事完了日 年 月 日 月 日 工事完了日 年 月 日 口馬がり(口新設・口既設) 口県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	

4 窓の断熱改修

1 2000年									
設備の設置工事	着工日	は、設置す	る住宅の建築工事	完了日以	降である	5.	口はい	□\	いえ
メーカー名									
製品名									
SII/北海道環境	財団			年	月	日			
登録番号	·号 工事完了日 年							日	
改修を行う戸数	ケ ※マ	ンション管	理組合による申請	の場合の	み記入				戸
契約金額総額	(税込)		円	うち消費	貴税額・」	也方消費税額			円
① 購入費 ((税抜)				円				
② 工事費 ((税抜)				円				
③ 国の補助	国の補助(予定)金額 円								
補助対象経費	(1)+2)	-3)		円	補助金	金交付申請額			円

[※] 補助金交付申請額は補助対象経費に2分の1を乗じた額。ただし、16万円を限度とする。

[※] 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、7万円を限度とする。

申請者名		

_	雷気自動車	プニ ガ	11/15/1-	₹11 ·	いりませ
O .	田太日即里	・ノフクィ	[ノハイ]	ノリヅ	ト日制用

		//	<u> </u>		7 1 1 2337								
メーカー	-名•車名						型式						
初度登録	年月日		年	月	日	登録年月	1日/交付	年月日		年	月	日	
住宅用太陽光発電設備					□新設・□既設) た電気を電気自動車に充電できる。								
V2H充放電設備 □あり(□新設・□既設) □なし													
→r- -	, 氏名又は名称												
所有者	住所												
<i>/</i> +π+	氏名又は	t 名称											
使用者	住所												
使用の本	拠の位置												
契約金額	[総額(税	込)			円	うち消	費税額・均	也方消費	税額				円
① 購入費 (税抜) 円													
② 国の補助 (予定) 金額 円						9							
補助対象経費(①-②) 円 補助金交付申請額							円						

6 V2H充放電設備

U V Z 11)L//	人电风师										
メーカー名							型式				
住宅用太陽光	発電設備						□あり	(□新設・□Ⅰ	既設)		
電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車						□あり	□あり(□新規導入・□導入済み)				
工事着工日		年	月	日		工事	完了日	年	F 月	日	
契約金額総額	(税込)				円	うち消	費税額・	地方消費税額			円
① 購入費 ((税抜)						P	9			
② 国の補助	(予定)	金額		円							
補助対象経費	$(1)^{-2}$)				円	補助金	金交付申請額			円

[※] 補助金交付申請額は補助対象経費に5分の1を乗じた額。ただし、50万円を限度とする。

[※] 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、V2H充放電設備を併設する場合は30万円、併設しない場合は20万円を限度とする。

申請者名		

7 集合住宅用充電設備

る住宅の建築工事	完了日以	降である	5.	口はい	□いいえ	
		型式				
□あり						
□あり	口なし					
日	工事完	三丁日	年	月	日	
)充電設備にあっ	ては、その	口数)			基(口)	
円	うち消費	骨税額•₺	也方消費税額		円	
	円					
	円					
	円	補助金	è交付申請額		円	
	□あり □あり 日 ○充電設備にあっ	□あり □なし □あり □なし 日	型式	□あり □なし □あり □なし 日	型式	

- ※ 補助金交付申請額は下記のとおり。
- (1)住民のみ充電施設を利用可能の場合

設備本体の購入費に係る国の補助金額に3分の1を乗じた額。ただし、1基(口)当たり50万円を限度とする。

(2)住民以外も充電施設を利用可能の場合

設備本体の購入費に係る国の補助金額に3分の2を乗じた額。ただし、1基(口)当たり100万円を限度とする。

8 住民の合意形成のための資料

マンション等の名称			
マンション等の所在地			
資料作成事業者			
作成する資料の種類	充電設備に係る □ 設置場所見取図 □ 配線ルート図 □ その他(□ 平面図 □ 電気系□ 住民の費用負担のシミュ)	
契約金額総額(税込)	円	うち消費税額・地方消費税額	円
補助対象経費	円	補助金交付申請額	円

[※] 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、15万円を限度とする。